



おきなわ



作品名:「指タッチ!」(平成24年度かりゆし美術展 写真の部 奨励賞)
作成者:知念昌徳さん(南城市)

目次

- ② 特集「沖縄県社協の事業7つの柱
～事業計画から見る社協活動～」
- ⑤ 平成25年度 県社協 事業収支予算一覧表
- ⑥ 平成25年度 県共同募金会事業計画
一般会計予算
共同募金運動の提言検討委員会報告
- ⑩ シリーズ活動最前線
「伊是名村社会福祉協議会」
- ⑪ ほっとニュースTOPICS
 - ・罪を犯した高齢者・障害者の地域生活支援を考える
 - ・第39回沖縄県保育研究大会(報告)
 - ・市町村社協災害対応マニュアル策定支援事業(報告)
 - ・地域の福祉力を高めるセミナー(報告)
 - ・かりゆし長寿大学卒業式 他
- ⑮ 2013福祉機器展の案内 他
- ⑯ インフォメーション、寄付者芳名、表紙の写真 他

特集

沖縄県社協の事業7つの柱

事業計画から見る社協活動

本号では多岐にわたる沖縄県社協の活動を7つの柱に区分し、平成25年度事業計画の事業概要を紹介する。

【1】地域福祉の推進及び福祉文化の形成

市町村社協への支援

市町村社協の活動への支援を通じ地域福祉の充実を目指す。具体的には、より身近な地域における福祉活動（小地域福祉活動）を推進するためのセミナーの開催や活動事例集の発行を行う。また、地域の実情を踏まえたコミュニケーションソーシャルワーク実践を推進するとともに、市町村社協の



▲災害に備えた支援体制の構築

活動計画となる地域福祉活動計画策定への支援に取り組む。さらに、市町村社協の経営支援として専門家による個別支援、巡回訪問による情報提供等を行う。

ボランティア・市民活動の充実

市町村社協のボランティアセンターの機能強化や担当者の資質向上を目指した研究協議会や調査研究を実施する。また、ボランティア・NPO活動の普及啓発に取り組みとともに、ボランティアコアディネーターの育成・支援を行う。さらに、県内の市民活動支援機関・団体との連携・協働を通じ、県内NPOの抱える課題の共有及び解決に向けた検討を進める。

【2】福祉サービス利用者及び当事者活動の支援

福祉サービスの質の向上

種別協議会を中心に、課題・問題別の専門的な各種研修会等を開催し、福祉施設等従事者の資質向上を図る。また、調査研究活動を推進し、福祉課題の共有及び課題解決に向けた方策を検討する。

さらに、福祉人材研修センターにおいて社会福祉従事者の体系的な養成研修を実施するとともに、人材育成ガイドライン・カリキュラムの作成に取り組む。

社会福祉法人経営改善等に向けた支援

社会福祉法人経営者協議

民生委員児童委員活動の強化・支援

「第28回県民生委員・児童委員大会」の開催をはじめ県民児協が実施する各種事業及び組織運営への支援を通じ、県内の民生委員児童委員活動の強化を図る。また、災害時における要援護者支援

会において労務管理、会計・税務等に関する各種研修会の実施、第三者評価事業の受審促進等に取り組み、社会福祉法人の適正な経営を図る。

資金助成による活動支援

社会福祉振興基金及び地域福祉基金を活用し、福祉事業を実施する小規模団体、NPO法人等に対する事業費の助成を行う。また、先駆的な地域活動を行う民間福祉団体等に対する助成を通じ、団体の育成及び活動成果の普及を図る。さらに、民間助成に関する情報提供及び活用支援を行う。

について周知を図る等体制づくりを進める。

災害時における支援体制の構築

市町村社協における災害対応マニュアルの策定に向けた支援に取り組む。具体的にはモデル地区社協等のマニュアル策定事例を参考

福祉人材の養成・確保

福祉の仕事に関する普及・啓発に取り組む。また、就労希望者への相談・援助、就職あっせんのほか、職場体験の実施、社会福祉事業者の求人活動の支援等、福祉職の人材確保を総合的に推進する。さらに、「福祉の職場説明・面接会」や「福祉の仕事就職ガイダンス」の開催を通じて求職・求人の機会拡大を図る。

加えて、社会福祉事業従事者の資格取得のための支援として、介護支援専門員実務研修及び同研修受講試験のほかケアマネ試験対策セミナー、介護福祉士国家試験対策講座他、各種研修



▲福祉分野の求職・求人機会拡大

【3】地域自立生活を支える福祉基盤づくり

低所得者への支援

生活福祉資金貸付事業の効果的な運営を通じ、低所得世帯等の自立支援を行う。また、相談支援体制の強化を図るため市町村社協に配置される相談員等への研修、民生委員の一斉改選による新任者及び関係機関への制度説明を行う。さらに、福祉事務所やハローワーク等の関係機関との連携を図り、借受世帯の自立に向けた総合的な支援を展開する。

権利擁護活動の推進

判断能力に不安のある認知症高齢者等を対象に福祉サービスの利用や日常的金銭管理等の支援を行う「日常生活自立支援事業」を実施する。事業の実施体制の強化を目指し、専門員や生活支援員等を対象とした研修会の実施や生活支援員の人材確保に努める。また、近年、成年後見の受任に対するニーズが高まっていることから、社協による法人成年後見の取り組みに関する検討を進める。

さらに、市町村における高齢者虐待対応への支援として、市町村等からの要請に応じて弁護士や社会福祉士を派遣しての助言・支援や虐待対応に関する無料相談会事業を実施する。

福祉サービスを必要とする矯正施設退所者への支援

「地域生活定着支援センター」の事業を通じ、福祉サービスを必要とする矯正施設（刑務所や少年院等）退所者への支援を行う。具体的には、退所者が地域や

【4】明るい長寿社会づくり 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

「第26回全国健康福祉祭（ねんりんピック）こうち大会」への選手派遣により、競技力の向上、高齢者の健康増進と社会参加及び生きがいの高揚を図る。また、「第5回沖縄ねんりんピック」を開催し、明るく活力あふれる長寿社会の推進を図る。さらに、「第5回かりゆし美術展」を開催



▲権利擁護活動の推進

施設において福祉サービスを利用しながら生活が継続できるよう、市町村行政や福祉施設・事業所等と必要な調整を行う。

し、高齢者が創作した美術作品等を展示し、創作意欲の向上と社会参加の促進を図る。

一方、高齢者を対象とした「かりゆし長寿大学校」の運営を通じ、高齢者へ体系的な学習の場を提供することで生きがいと健康づくりを図るとともに卒業後の地域活動の担い手養成を目指す。

このほか、高齢者無料職業紹介事業の実施を通じ、

に、「マニュアル策定の手引き」を新たに作成し、未策定市町村社協への周知を図る。また、災害時に備えた市町村社協相互応援協定の整備や災害支援担当職員配置の促進、災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施等、災害時の支援体制強化に向けた総合的支援を行う。

また、支援のためのネットワークの構築を図り、関係機関との連絡会議、ケース検討会議を実施する。



▲明るく活力ある長寿社会の推進

就職を希望する高齢者の就業機会の拡大を図る。

事業を実施する。

この他、教員免許取得を目指す学生の介護等体験事業や「ソウエルクラブ」への加入及びサービス利用の促進に取り組む。

介護技術等の普及、介護意識の促進

「介護実習・普及センター」において介護、福祉用具、住宅改修等に関する相談への対応を行う。また、一般県民向けの介護講座をはじめ、介護従事者の資質向上を目指す専門講座、児童・生徒を対象とした高齢者疑似体験等、多彩な研修メニューを展開し、県民への介護知識・技術の普及を図る。あわせて、福祉用具の展示や介護実習教室等の活用に取り組む。

苦情解決による適切な福祉サービスの推進

「福祉サービス運営適正化委員会」の事業を通じ、福祉サービス事業所における苦情解決体制の整備を図るとともに、事業所段階で解決できない苦情や申し出の適切な解決を図る。

【5】政策提言活動の強化

調査研究・企画活動の推進

局内プロジェクトとして民生委員児童委員活動から見えてきた地域の福祉課題に関する調査研究を実施し、課題の解決に向けた支援策の検討及びニーズに応じた事業展開につなげる。また、本会の中長期計画である第3次21プランの着実な進捗管理及び評価の実施を行う。

福祉施策への提言・要請活動の推進

「県社会福祉施策・予算対



▲ 予対協との連携による要請活動の展開

【6】広報・情報提供の強化

福祉に関する広報及び情報提供の充実

「第56回沖縄県社会福祉大会」を開催し、福祉への功労者、協力者への顕彰をはじめ、大会宣言のアピール及び記念講演を行う。

また、児童福祉週間、老人週間、看護週間等の啓発行事への協力を行う。さらに、本会機関紙「福祉情報おきなわ」を年6回発行するほか、ホームページを随

策協議会」との連携のもと、社会福祉施策及び福祉関連予算に関し、県及び市町村に対して要請活動を行うことで、福祉施策の改善及び福祉関連予算の確保を目指す。

また、県社会福祉審議会専門分科会や県振興審議会等の各種審議会・委員会への参画を通じ、県社協の立場から福祉課題等への積極的な政策提言等を行う。

時更新して県民及び福祉関係者への情報提供の充実を図る。

このほか、沖縄県総合福祉センター内に設置される「社会福祉ライブラリー」において福祉関係図書等の蔵書を増やし、その機能充実を図る。あわせて社会福祉ライブラリー専用ホームページの活用等により貸出体制の整備を図る。

【7】経営体制・財政基盤の強化

経営体制・財政基盤の充実

理事会の主體的な経営体制及び評議員会のチェック機能の強化により、本会事



▲ チャリティー事業の実施



▲ 福祉功労者への顕彰



▲ 広報紙による福祉情報の発信

ビスの強化を図る。

このほか、本会が指定管理者となつて「県総合福祉センター」の機能充実を図り、県民が利用しやすいセンター運営を目指す。

一方、財政基盤の充実に向けてチャリティー興行の取組み等自己財源の拡充を図り、効率的な予算執行とコスト削減に努める。

平成25年度事業計画は本会ホームページにて公開しています。

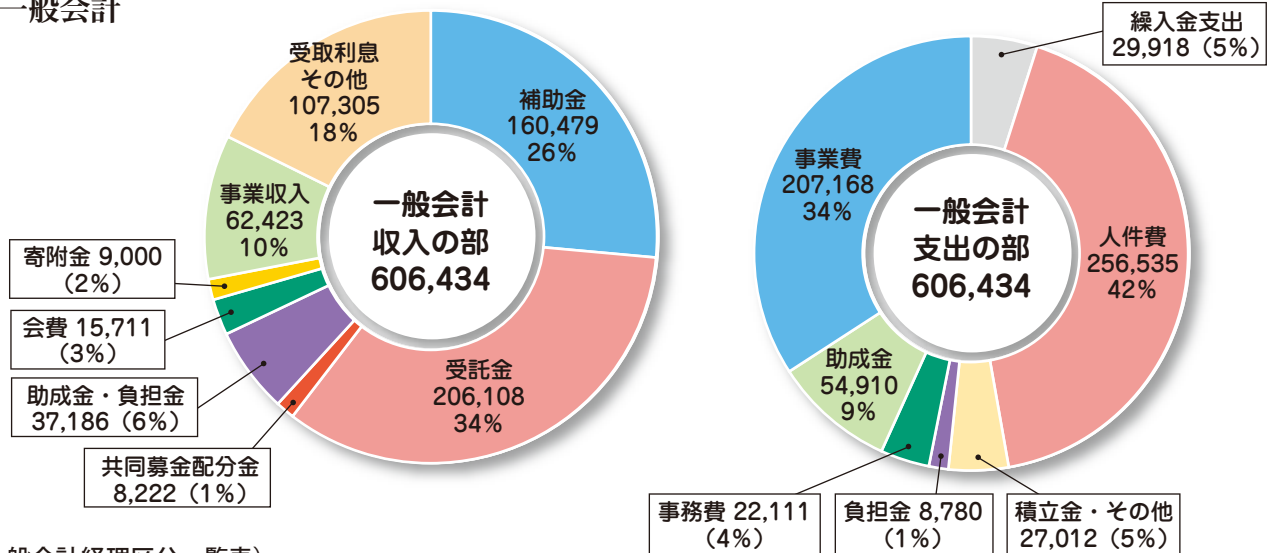


平成25年度 資金収支予算一覧表

(自)平成25年4月1日 (至)平成26年3月31日

(単位:千円)

I 一般会計



(一般会計経理区分一覧表)

No.	経理区分名	当年度 予算額	前年度 予算額	増 減
1	法人運営事業	74,497	135,215	△ 60,718
2	福祉活動指導員設置事業	37,654	35,540	2,114
3	沖縄県ボランティアセンター運営事業	12,696	11,931	765
4	民生委員活動推進事業	19,463	21,779	△ 2,316
5	日常生活自立支援事業	82,611	82,820	△ 209
6	運営適正化委員会設置運営事業	9,633	9,543	90
7	民間社会福祉施設職員福利厚生事業	9,396	8,586	810
8	心身障害児者施設協議会活動事業	3,353	3,296	57
9	身体障害児者施設協議会活動事業	2,671	2,510	161
10	福祉施設経営者協議会活動事業	10,783	10,920	△ 137
11	児童養護協議会活動事業	2,099	2,286	△ 187
12	老人福祉施設協議会活動事業	12,075	12,101	△ 26
13	保育協議会活動事業	16,723	18,141	△ 1,418
14	在宅介護支援センター協議会活動事業	2,086	2,708	△ 622
15	総合企画委員会推進事業	202	202	0
16	福祉団体・各種大会等助成事業	4,120	6,130	△ 2,010
17	介護支援専門員養成研修事業	24,170	52,515	△ 28,345
18	介護等体験事業	1,675	1,680	△ 5
19	研修会等事業	7,655	8,437	△ 782

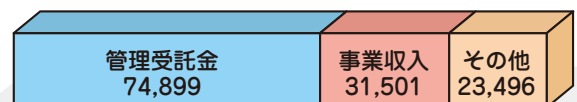
No.	経理区分名	当年度 予算額	前年度 予算額	増 減
20	共同募金配分金事業	9,628	8,888	740
21	福祉人材センター受託事業	41,975	42,106	△ 131
22	社会福祉研修受託事業	24,351	24,300	51
23	介護実習・普及センター管理受託事業	12,815	12,845	△ 30
24	福利厚生センター受託事業	7,251	6,611	640
25	局内プロジェクト推進事業	200	366	△ 166
26	高齢者の生きがいと健康づくり事業	51,892	51,721	171
27	組織づくりと指導者育成事業	18,387	18,402	△ 15
28	地域福祉基金補助事業	5,854	12,578	△ 6,724
29	社会福祉振興基金事業	28,682	55,344	△ 26,662
30	高齢者無料職業紹介所運営事業	2,299	2,297	2
31	地域生活定着支援センター受託事業	22,521	17,348	5,173
32	介護支援専門員再研修及び実務未経験研修受託事業	4,097	4,141	△ 44
33	高齢者虐待対応力向上事業	3,062	2,899	163
34	福祉・介護人材育成基盤整備受託事業	20,827	19,422	1,405
35	老人福祉施設・福祉・介護人材育成基盤整備受託事業	4,515	4,515	0
36	保育施設・福祉・介護人材育成基盤整備受託事業	4,515	4,515	0
37	全国老人福祉施設研究会議開催事業	10,001	0	10,001
前年度事業終了(6事業)		0	32,723	△ 32,723
一般会計 合計		606,434	747,361	△ 140,927

II 収益事業特別会計

(収益特別会計経理区分一覧表)

No.	経理区分名	当年度 予算額	前年度 予算額	増 減
1	賃貸事業	35,087	34,729	358
2	書籍等販売事業	6,886	6,886	0
3	沖縄県総合福祉センター管理運営受託事業	87,923	88,747	△ 824
収益事業特別会計 合計		129,896	130,362	△ 466

収益事業(収入総額) 129,896



III その他特別会計

	当年度	前年度	増 減
① 生活福祉資金特別会計	3,231,517	3,340,448	△ 108,931
③ 生活福祉資金貸付事務費特別会計	130,736	126,723	4,013
⑤ 介護福祉士等貸付事業特別会計	342,127	390,713	△ 48,586

	当年度	前年度	増 減
② 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	148,589	160,494	△ 11,905
④ 臨時特例つなぎ資金特別会計	11,578	19,567	△ 7,989
その他特別会計(①～⑤) 合計	3,864,547	4,037,945	△ 173,398

平成25年度資金収支 予算総額	当年度 予算額	前年度 予算額	増 減
	4,600,877	4,915,668	△ 314,791

一般会計及び特別会計の予算書については、本会ホームページまたは総務企画部窓口でも閲覧可能です。



平成25年度 沖縄県共同募金会事業計画

県共同募金会では、3月15日、第3回理事会・第2回評議員会を開催し、平成25年度の事業計画及び予算を審議し、承認した。本号では基本方針と事業計画を紹介する。

基本方針

共同募金実績額は平成9年度をピークに右肩下がりできていたが、平成23年度には歯止めがかかり、平成24年度はそれが維持できるか正念場の年として運動に取り組んできたが、樂觀を許さない状況にある。

また、共同募金の基本である「戸別募金」が地域、特に市部の地縁関係の希薄化から住民の自治会加入率の低下に比例して減少傾向にあり、それへの対応が急がれている。

中央共同募金会は、全国的に落ち込んでいる募金実績の増額を目指して、期間拡大のモデル事業を共同募金改革の一環として実施し、本県では豊見城市共同募金委員会が24年度から2カ年の指定を受け、「健康復活プロジェクト」をテーマに掲

げて市社協との協働で、社会福祉センターのリハビリ器具の購入を目的に平成25年1月1日～3月31日まで期間を拡大して募金に取り組んでいる。

一方本会では、平成24年度にまとめられた「共同募金運動の提言検討委員会」の報告に盛り込まれた「配分の見直しを図る」等の5つの改善策を踏まえて25年度運動を展開していくことになる。

このような中で、厚生労働省は生活困窮者が経済的困窮と社会的孤立から脱却するとともに、親から子への「貧困の連鎖」を防止することを目的として生活支援策を取りまとめている。また、全国社会福祉協議会では、社会福祉協議会として今日の生活課題解決のための事業や活動を強化するため「社協・生活支援活動強化方針」を作成し市町村での活動の展開を呼びかけ

ており、地域の福祉課題や生活課題解決のための財源として共同募金の果たす役割は一層大きくなっている。そこで今年度は、24年度に引き続き地域福祉推進の中核的組織である県社協や市町村社協との協働で、「共同募金委員会」への組織改編等、共同募金改革を進め基盤強化を図るとともに、地域福祉の充実発展に寄与することを目的に次の事業を重点に実施する。



▲空の第一便 伝達式の様子

1、共同募金委員会(支会・分会)の基盤強化

- ① 共同募金改革の一環である「共同募金委員会」への名称変更未実施である市町村の組織改編を県社協や当該市町村社協との協働で進め、共同募金組織と機能の強化を図る。
- ② 「共同募金の配分の見直しを図る」等の検討を行った「共同募金運動の提言検討委員会」報告に沿って事業を展開する。
- ③ 正副会長・事務局長会議や事務局長・担当職員研修会を開催して役職員の資質の向上を図る。
- ④ 期間拡大の実施を積極的に呼び掛け、募金増額につなげる。
- ⑤ 内部監査の徹底と指導調査等を通して円滑適正な事務処理を図る。
- ⑥ 共同募金委員会(支会・分会)が独自に実施する研修会や募金説明会等に本会役職員を積極的に派遣する。

2、募金趣旨の徹底と広報活動

- ① 募金ボランティアの研

3、助成事業・使途の明確化

- ① 助成事業の緊急性、重要性を公平に調整し、助成額の適正化を図るために配分委員会を開催する。
 - ② 受配事業であることを広く県民に広報するために「赤い羽根シール」や「赤い羽根表示板」等による助成明示の徹底を図る。
 - ③ 全国共通資材(赤い羽根、ポスター、募金箱等)や本会作成のチラシ等を活用して広報活動の強化を図る。
 - ④ 新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアを活用しての広報活動の強化を図る。
- 修会や共同募金説明会の開催を呼び掛けるとともに、積極的に参加し募金趣旨の徹底と増額を図る。
- ② 共同募金運動に対する県民の理解を得るために、市町村社協をはじめ受配施設団体に對し、助成金を活用して実施する事業や活動については、受配事業である旨の広報や赤い羽根シール等の貼付の徹底を図る。
- ③ 全国共通資材(赤い羽根、ポスター、募金箱等)や本会作成のチラシ等を活用して広報活動の強化を図る。
- ④ 新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアを活用しての広報活動の強化を図る。

③ 本会のホームページに、募金実績をはじめ助成事業や助成使途を掲載してその明確化を図る。

④ 受配施設・団体の広報誌による受配事業の紹介と本会へのありがとうメッセージの提供の徹底を図る。

4、社会福祉協議会との積極的協働活動の展開

① 共同募金委員会（支会・分会）の事務局を当該市町村社協が担っていることもあり、共同募金運動と歳末たすけあい運動を一体となつて展開する。

② 住民主体の民間福祉活動を推進する県社協をはじめ、各市町村社協との協力関係を一層強化し、協働して地域の生活・福祉課題解決のための活動を展開する。

③ 県社協や各種別協議会の開催する研修会等で、共同募金の広報宣伝に努める。



平成25年度 一般会計予算

(単位：千円)

勘 定 科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
(1) 経常収入計	339,128	340,381	△1,253
(2) 経常支出計	375,082	380,729	△5,647
(3) 経常活動資金収支差額＝(1)－(2)	△35,954	△40,348	4,394
(4) 施設整備等収入計	0	0	0
(5) 施設整備等支出計	0	0	0
(6) 施設整備等資金収支差額＝(4)－(5)	0	0	0
(7) 財務収入計	4,340	8,331	△3,991
(8) 財務支出計	1,135	1,056	79
(9) 財務活動資金収支差額＝(7)－(8)	3,205	7,275	△4,070
(10) 予備費	400	400	0
(11) 当期資金収支差額合計＝(3)＋(6)＋(9)－(10)	△33,149	△33,473	324
(12) 前期末支払資金残高	63,374	56,285	7,089
当期末支払資金残高(11)＋(12)	30,225	22,812	7,413
収入合計(1)＋(4)＋(7)＋(12)	406,842	404,997	1,845
支出合計(2)＋(5)＋(8)＋(10)	376,617	382,185	△5,568

「東日本大震災」義援金受付延長のお知らせ

1. 受付口座

銀 行 名	支 店 名	預金種目	口座番号
沖縄銀行	石嶺支店	普通預金	1 4 1 2 2 8 1
琉球銀行	石嶺支店	普通預金	3 3 5 4 0 8
沖縄海邦銀行	汀良支店	普通預金	0 1 8 7 9 4 5
沖縄県農業協同組合	首里石嶺支店	普通預金	0 0 2 1 6 2 3
コザ信用金庫	安里支店	普通預金	0 1 4 3 8 4 3

2. 口座名義

ふく おきなわけんきょうどうぼきんかい
(福) 沖縄県共同募金会 ※各銀行・農協・信用金庫とも同一名義です

3. 振込み手数料について

・上記銀行の窓口での振込み手数料は、受付期間中同一銀行内に限り免除となります。
・沖縄銀行と琉球銀行はATM(機械振込)でも、受付期間中同一銀行内に限り免除となります。

4. 税制措置

・金融機関の払込金受領書(ATM含)をもって、税制上の優遇処置(所得税・法人税・個人住民税)の適用対象となっております。沖縄県共同募金会の領収証が必要な場合は連絡いただければ、入金確認後に郵送いたします

5. 受付期間

平成25年4月1日～平成26年3月31日

共同募金運動の提言検討委員会報告

じぶんの町を良くするしくみづくり

中央共同募金会企画・推進委員会より答申のあった「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」を受け、本会では「沖縄県の共同募金運動のあり方検討委員会」を設置し、改善を提言をされたのち平成24年7月「共同募金運動の提言検討委員会」を立上げ提言内容を掘り下げて検討した。



沖縄県の共同募金運動は、本土に遅れること5年、昭和27年から住民の助け合い活動として今日まで取り組まれてきている。

平成3年のバブル崩壊、平成の大合併など社会情勢が大きく変化する中、共同募金運動も大きな影響を受け、全国的には平成7年度がピークで減少の一途をたどっている。本県においては、平成9年度をピークに年々減少してきていた実績額の右肩下がりに昨年度は歯止めをかけることができたが、近年の募金実績は、かなり厳しい状況が続いている。

中央共同募金会企画・推進委員会より答申のあった「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」で

は、「じぶんたちの地域をつくるさまざまな資金等の活用」や「地域の課題解決に向けた共同募金機能の活用」といった事項が提言されており、その一環として都道府県共同募金会や市町村組織の機能強化、市町村組織の「共同募金委員会」への改組などに取り組むことになった。それを受けて県共同募金会では、平成19年11月に「沖縄県における共同募金運動のあり方検討委員会」を設置し、募金実績の大幅な減少への歯止めや、県民の共同募金運動である「たすけあい精神」への理解を深めるとともに、共同募金を「市民の共有財産」にしていくために検討を行い、沖縄県の

共同募金運動の現状と課題を整理し、「募金目標」「募金運動」「募金配分の流れ」「組織」「広報」について、これから取り組んでいく改善策の視点として整理した。そこで、「あり方検討委員会」の提言内容をさらに掘り下げて検討し、沖縄県の共同募金運動の発展に資するために、平成24年7月25日に「共同募金の提言検討委員会」（以下「本検討委員会」という）を設置し、平成25年2月までに4回にわたって本検討委員会を開催した。その間に市町村共同募金委員会（支会・分会）の現状や考え方を知るためにアンケートを実施した。ここに検討した結果を

報告する。

1. 委員会での検討事項

- (1) 寄付者や募金奉仕者の共感を図ること
- (2) 共同募金運動の透明性を確保すること
- (3) 共同募金に関する情報提供の充実を図ること
- (4) 支会分会組織の強化を図ること
- (5) 配分の見直しを図ること

2. 共同募金運動の提言検討委員会の検討内容

- (1) 寄付者や募金奉仕者の共感を図ること
- (1) 地域の福祉課題を把握し、福祉課題解決に向けた募金運動を展開する。そのためには、全ての市町村社協が地域福祉活動計画を策定するよう、沖縄県社協に働きかける。
- (2) 共同募金運動の役割を寄付者に訴えて

いくために、県段階、市町村段階に募金チームを設定し、「地域を支援する募金」であることを市民にアピールする。

(2) 透明性を確保すること

- (1) 配分がどのように決まっているか等、市町村共同募金委員会（支会・分会）では審査委員会の公開と必要に応じてプレゼンテーションを実施する。
- (2) 沖縄県共同募金会では、配分委員会を公開する。

(3) 共同募金に関する情報提供の充実を図ること

- (1) 広報の充実を図るために、県共同募金会に「広報委員会」を設置し、広報の具体的方策等を検討する。
- (2) 市町村共同募金委員会（支会・分会）においては、市町村社協と協働し、「社協だより」等の情報誌を活用し、共同募金の役

割や使い道を住民に理解させるように努める。

(4) 支会分会組織の強化を図ること

- ① 共同募金運動参加者の拡大を図るために、支会分会を「市町村共同募金委員会」へ平成25年度中に組織替える。

- ② 市町村共同募金委員会（支会・分会）の運営委員については、当該社協の役員だけでなく、多くの関係機関団体の参画を得る。

- ③ 募金の申請と配分の流れを明確にするために、共同募金委員会に審査委員会を設置する。

(5) 配分の見直しを図ること

- ① A配分（広域配分…福祉施設団体及び未法人団体、募金事業費）、B配分（地域配分…市町村社協の地域福祉活動費）のバランスを考慮し、A・B配分率等について検討する。

- ② A目標額が平成17年以降85,000,000円で固定しているが、7年が経過したので、近年の募金実績に鑑み目標額を見直す。

- 見直しに際しては、社会・経済状況等の変化を勘案して設定する。

- ③ B目標の設定については、当該市町村の地域福祉を推進する上で、基本的な財源であり、地域福祉の推進を財源面から支援する共同募金会としては、「原則として昨年のB目標を下回らないものとする。」として申請してもらっている。

- 共同募金が地域福祉の財源として将来的にも安定的に持続するためには、「原則として昨年のB目標を下回らないものとする。」を維持するが、他市町村とのバランス等の状況からみて、B目標額が高すぎる市町村については当該市町村の申請によ

- りB目標額の見直しを行なう。その際には、県共同募金会と当該市町村社協が調整して目標額を設定する。

- ④ 県全体の実績総額のうち、60%がB配分となるよう調整を行う。

※A目標に自治会加入率を勘案するようにとの意見もあるが、自治会加入率については把握していない市町村も多く、また統一した調査方法ではないので整合性に欠けるので採用できない。

※A・B配分とも達成率に応じた配分については、目標額を達成した市町村のB配分額が減少する結果になり適用は難しい。

※A配分を受けた団体については、県共募だけでなく各市町村共同募金委員会からも積極的に募金協力を求めている。

提言検討委員会 委員名簿

氏名	所属・役職	備考
神里 博武	かみざと社会福祉研究所	学識経験者
石川 健	八重瀬町社会福祉協議会事務局長	市町村社協／共同募金委員会
澤岬 吉照	西原町社会福祉協議会事務局長	市町村社協／共同募金委員会
仲村 渠 満	宜野湾市社会福祉協議会事務局長	市町村社協／共同募金委員会
上里 一之	NPO法人チーム沖縄代表	受配団体
中野 紘子	浦添市ボランティア連絡協議会会長	募金奉仕者
山内 良章	沖縄県社会福祉協議会事務局長	沖縄県社協
比嘉 久美	沖縄県共同募金会常務理事	沖縄県共募

温かい「寄附ありがとうございます」

2月～3月までに企業・団体からいただいた「寄附・寄贈」をご紹介します。

嘉手納基地爆音差止

訴訟原告団

3月12日に東日本大震災へ459,207円の寄附をいただきました。

沖縄県セルプセンター

3月26日に東日本大震災へ72,634円の寄附をいただきました。



「地域の一員として島で暮らし続ける」を支える
伊是名村社会福祉協議会

伊是名村社会福祉協議会（以下、「村社協」という）では、昨年10月より就労継続支援B型事業を開始した。人口1,500名余の小さな離島には障害者への支援サービスがなく、島で暮らす障害者の居場所づくりが課題であった。

事業開始に向けた取り組み

平成20年4月、村精神保健福祉連絡協議会において、障害者の居場所づくりが課題であるとし、これまでデイケアの一環として行っていた畑作業を拡大。平成22年度からは、村社協で実施している障害者地域生活支援事業で村の観光振興課より村内公共施設のトイレ



清掃業務の委託を受け、就労機会の拡大を図った。村社協としては、利用者の拡大を目指す。

し、地域活動支援センターの開設を模索するが、村との協議により就労継続支援B型事業を選択し、事業を開始することとなった。

「すまいる」の実施とその効果

職員5名体制のもと、就労継続支援B型事業「福祉サービス事業所すまいる」では、現在30代から60代の8名の利用者が清掃活動や農園活動、生産活動を行っている。取材時、かぼちゃの収穫作業を行っていた利用者の一人は「作業は疲れるけれど、仕事だと思って頑張る」と話し、一つずつ丁寧にヘタを取っていた。就労支援が明確なB型事業を実施したことで、利用者の仕事に対する意識も高まり、また、働いて工賃を得ることで、利用者自身も社会の一員として対等であるという自信につながっているのではないかと。

小さな島だが、障害者への支援をとおして彼らと社会との接点を作っていくかなければ、彼らは家に閉じこもり、その存在さえも見えなくなってしまうかねない。

専門的な知識を持った人材の確保や厳しい財政状況など、事業実施の課題は多いが、障害があっても、地域の一員として島で暮らし続けていくことを就労継続支援B型事業をとおして村社協が支えている。

全社協

保育所のためのしせつの損害補償

<http://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険 検索 保険料試算ができます

有利な補償と割安な保険料です

加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営している認可保育所です。

プラン1 保育所業務のための補償

- ①基本補償 □□□□
- オプション1 訪問・相談等サービス補償
- ②個人情報漏えい対応補償
- ③保育所の什器・備品損害補償

必要な補償を3つのプランでご用意しました

プラン2 保育所利用者のための補償

- ②園児の傷害事故補償 □□□□
- 地域子育て支援拠点事業等参加者傷害事故補償
- ③園児送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン3 保育所職員のための補償

- ①保育所の労災上乗せ補償
- ②保育所職員の傷害事故補償
- ③保育所職員の感染症罹患事故補償

プラン1ー①		補償額	年額保険料	
賠償事故に対応 おのり 見舞い 費用	対人賠償(1名・1事故)	1億・7億円	園児1～50人	17,300～22,700円
	対物賠償(1事故)	1,000万円	園児51～100人	23,900～29,300円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	園児101人～150人	30,500～35,300円
	うち 現金補償限度額(期間中)	20万円	加入例	
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	園児50人	保険料22,700円
おのり 見舞い 費用	初期対応費用(期間中)	500万円	園児100人	保険料29,300円
	見舞費用(期間中)	10万円		

プラン2ー②		補償額(1口あたり)	年間保険料	
死亡保険金		103万円	1名/1口あたり	530円
後遺障害保険金		程度に応じて死亡保険金額の3～100%	加入例(1口加入)	
入院保険金(1日あたり)		800円	園児60人	31,800円
手術保険金		8,000円・16,000円・32,000円	園児80人	42,400円
通院保険金(1日あたり)		500円	園児100人	53,000円

●この保険は全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約「賠償責任保険」「普通傷害保険」「労働災害総合保険」「約定履行費用保険」「財産総合保険」です。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問合せは下記にお願いします。

団体契約者
社会福祉法人
全国社会福祉協議会
〈引受幹事保険会社〉 株式会社 損害保険ジャパン

取扱代理店
株式会社 **福祉保険サービス**
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763

罪を犯した高齢者・
障害者の地域生活
支援を考える

県社協では、2月28日、県総合福祉センターにおいて罪を犯した高齢者・障害者の地域生活支援への理解を深めることを目的に、地域生活定着支援事業研修会を開催した。研修会には、県内の障害者施設や相談事業所等の職員ら54名が参加した。



▲ 自立訓練ホームの事例を交え説明する新井邦彦氏

講師には、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園社会生活支援係長の新井邦彦氏と、同園研究係長の木下大生氏の2名を迎え、「罪を犯した高齢者・障害者の理解と地域生活支援に向けて考える」と題して講話とグループワークを行った。

木下氏の講話では、罪を犯した知的障害者の受け入れに対する意識や矯正施設を退所した入所者の地域移行の状況に関する調査結果の報告があり、罪を犯した知的障害者を受け入れる意向がある施設は約6割あることや、受け入れた経験のある施設では、施設の技術的な問題や地域社会の意識の問題から、地域移行という課題が新たに出てきていると解説があった。

また、新井氏の講話では、地域移行に向けた支援について、自立訓練ホームで行っている実際の事例を通して説明があった。その中で「地域移行に向けた支援では抱

え込まないことが大切であり、そのためには支援チームを作ることが必要である」と強調した。

グループワークでは事例をもとに、抱え込まないためのネットワーク作りや犯罪に至った経緯・要因に着目した支援プログラムの作成について活発な意見が交わされた。

すべての人が子どもと子育てに
関わりをもつ社会の実現をめざして

2月2日・3日の2日間、第39回沖縄県保育研究大会（主催：県社協）が沖縄コンベンションセンターのほか県内5ヶ所にて開催され、約1500名が参加した。

大会式典では、まず、県青少年・児童家庭課の仲村到保育対策室長より行政説明があり、県内の保育行政の現状や待機児童問題への取り組み、一括交付金の活用事業などについて説明があった。

続いて「英文学にみる子どもと親・感性と知性」と題して名桜大学の瀬名波榮喜学長が講演を行った。



▲ 地域生活支援の課題について語る木下大生氏

瀬名波氏は「子どもは高貴な野蛮人」であり文明に毒されていない存在である」と英文学の視点から子ども観について話した。

参加者からは「文学という面から親や子どもの感性や知性の育ちについて知ることができた」、「違った角度から子ども観を知ることができ、保育従事者としての責任を再確認できた」等の声が寄せられた。

2日目は5テーマで分科会が行われた。そのうち第4分科会では「公立保育所の使命と地域社会

での役割」をテーマに、糸満市喜屋武保育所が「地域の子どもは地域で育てる」という意識のもと地域・保育所・幼稚園・小学校等の関係機関との連携について実践事例を発表した。また、浦添市のパンダ保育園は県内法人保育園を対象に実施したアンケートなどから、公立保育所の役割や意義について法人保育園の立場から意見を述べた。

分科会参加者からは「公立保育所としての役割の大切さに気付かされた」、「公立だけではなく法人保育園と意見交換ができたことが良かった」等の感想があった。



▲ 英文学の視点から子ども観について講演する瀬名波榮喜氏

『H24市町村社協災害対応マニュアル策定支援事業』報告 『モデル社協のマニュアル策定進む』

本事業は、モデル指定した市町村社協（那覇市・北谷町・北中城村・読谷村）に対し、専門アドバイザー（桑原英文氏）と県社協が災害対応マニュアル策定の支援を行うものである。（概要は2012年9月号に掲載）

1. 策定の体制

各モデル社協とも、部署横断による策定体制を取り、社協組織全体で作り上げていくことを意識している。また、職員一人ひとりの担当業務の違いと共通点を出し合うことで、その地域に則した、災害時に活きるマニュアル作りを目指した。那覇市社協では、市内の関係機関（自治会・行政・民生児童委員・NPO・日赤・学識者）で構成され

る「災害ボランティア活動に関する委員会」を設置し、多様な組織の意見も取り入れた。

2. 主な取り組み内容

モデル社協名	取り組み内容
那 覇 市	・災害ボランティアセンター整備に関する研修会（2回） ・職員プロジェクトチーム会議（3回） ・災害ボランティア活動に関する委員会（2回） ・災害ボランティアセンター整備に関する意見交換会
北中城村	・マニュアル策定研修会（2回） ・マニュアル作成意見交換会（3回） ・社協役職員・民生児童委員研修会・防災対策村民講座（2回）
北 谷 町	・マニュアル策定に向けた検討会議 ・マニュアル研修会（2回）・マニュアル策定委員会（6回）
読 谷 村	・マニュアル策定職員研修会（2回） ・マニュアル職員ワーキングチーム研修会（3回）

3. 事業成果

平成25年3月、那覇市社協でマニュアルが策定された。また、北中城村・北谷町・読谷村の各社協においてはマニュアル素案が作られ、平成25年度中に策定できる見通しとなった。

4. マニュアル作りを通して

「マニュアルは策定することが目的ではない。マニュアルを作る過程で浮き彫りにされた、社協や地域の課題を平時に取組むためのきっかけを与えてくれるものである。そういう意味で災害支援は、日常支援の延長である。」とアドバイザーの桑原氏は語った。各モデル社協の担当者からも、「社協が日頃から取組んでいる住民同士の見守り体制作りや関係機関とのネットワークの重要性を再認識できた。」



▲ マニュアルの検討を行う社協職員

「地域の福祉力を高めるセミナー」 「認知症の方が地域で安心して暮らすために」を開催

県社協では2月14日、豊見城市立中央公民館において「地域の福祉力を高めるセミナー」を開催し、民生委員や地域包括・在宅介護支援センター職員など360名が参加した。

セミナーでは、「沖縄県における認知症支援」として、県高齢者福祉介護課の海野高志氏より、認知症に関する県内の取組みについて説明があった。

続いて、公益社団法人認知症の人と家族の会本部副代表の勝田登志子氏より「認知症の人が地域で安心して暮らすために」と題し、国の認知症施策や認知症の方とその家族の想いについて話ががあった。勝田氏は、「認知症の方の人間としてのプライドを守ることが大切で、上下関係はなく、互いに支え合う関係（ケアサポーターからケアパートナーへ）という視点が重要である。」と強く訴えた。

続くパネルディスカッションでは、「地域みんなで見守る認知症」をテーマに、沖縄大学教授 西尾敦史氏をコーディネーターに、家族の会（認知症の人と家族の会沖縄県支部準備会代表金武直美氏）、医師（城間クリニック院長城間清剛氏）、社協（糸満市社協ボランティアコーディネーター大城ゆかり氏）それぞれの立場から認知症支援の取組みについて報告があった。



▲ 認知症の方を取巻く現状について話す勝田登志子氏

第22期 かりゆし長寿大学校卒業式

2月28日、県総合福祉センターゆいほーるにて、平成24年度かりゆし長寿大学校卒業式が行われた。

火曜・木曜各コース3学科（地域文化・健康福祉・生活環境）合わせて188名（内皆勤賞75名）の卒業生が大学の思い出を胸にこの日を迎えた。卒業生の皆さんは晴れ着に身を包み、厳かな中にも、晴れやかな卒業式となった。

はじめに、新垣雄久学長（代読…比嘉成和副学長より「かりゆし長寿大学校で学んだ成果を積極的に発揮し、長寿社会を



▲歌の合唱「揚げば尊し」
指揮：安慶田由美子氏、手話：東恩納節子氏

光英氏から「地域活動への参加など、社会に貢献できるアクティブシニアとして、それぞれの地域において実践していくことを誓います」と答辞を述べた。

式典終盤では、卒業生全員による「揚げば尊し」が



▲第22期卒業生

支える活力あるシニア一員として各地域で活躍することを大いに期待いたします。」と卒業生を激励した。

次に、卒業生を代表して、地域文化学科の幸地



▲卒業生全員による、元気なユニフォーム投げ

かりゆし長寿大学校卒業生交流会を開催

3月7日、かりゆし長寿大学校卒業生を対象に「ボランティア・地域活動交流会」が那覇市社会福祉協議会との共催により開催された。

同交流会はかりゆし長寿大学校卒業生に対する地域活動支援事業の一環として各市町で行われるもので、今回で3回目となる。

交流会は卒業生が暮らす地域でボランティア活動等を促進支援することを目的に行われるもので、最初に那覇社協のボランティア

合唱され、感極まって涙ぐむ卒業生も見られた。
式典終了時には、講義で使用したユニフォーム投げが盛大に行われ、卒業生は満足気な表情で会場を沸かせた。

そして、家族や友人に囲まれ祝福の花束を受けたり、仲間と記念撮影をするなど、お互いの門出を祝い合うと、別れを惜しみつつ、通い慣れた学び舎を後にした。



▲那覇市社協上原氏よりボランティア登録制度の説明を受ける

コーディネーター上原直子氏より「地域でのボランティア活動は誰でも自分の知識や技術・経験を活かして活動できるもの、尻込みせず自分なりのボランティア活動を見つけてください。」との話があり、その

県社協では、同窓生との連携を進め、地域活動の活性化を図っていく。



▲真剣な表情でシャッフルボードの説明を受ける同窓生

でありながら、日頃会う機会の少ない同窓生が、ミニ囲碁ボール、ラダーゲッター、スカットボール等のニュースポーツを楽しみ、同窓生、那覇社協職員との交流を深めた。



▲ニュースポーツで同窓生や社協職員と交流！！

人財育成が質の高いサービス提供に!! 職場内における人財育成推進研修会

福祉人材研修センターでは、3月14日・15日、宮古・八重山地区において、「職場内における人財育成推進研修会」を開催した。

この研修は、福祉・介護人材育成基盤整備事業の取り組みの周知と、福祉施設・事業所における人財育成の推進を図ることを目的とし、児童・高齢・障害分野の施設・事業所より施設長から初任職員までを対象に、宮古・八重山地区合計約50名が参加した。

北九州市社会福祉研修所 所長 講師の田中隆雄氏を講師に招聘し、「福祉の職場における人財育成



▲OJTの有効性を訴える田中隆雄氏

サービスの質の向上を目指して」、「人財育成及びOJTの実施について」計画的・効果的な実施に向けて」と題して、講話・演習を行った。

田中氏は、「実践力を身につけるためには日々の業務を通し、上司が部下、あるいは先輩が後輩を指導・育成していく方法が、一番効果的である。」と、人財育成におけるOJTの有効性を訴えた。

また、知識や技術を受け継いでいく中で新しいものを作り出していくためにも、職場全体で時間をかけながらゆつくりと段階的に、自分で考えることができる人財を育てることが必要であると人財育成のポイントを伝えた。OJTの具体的な実施に向けて、「計画・実施・評価」のサイクルを基本とした計画書の作成方法や指導法等を話し、「計画的に時間をかけて人財育成す

ること」が質の高いサービス提供につながっていくと締めくくった。

参加者からは、「OJT等を活用し、職員のスキルアップにつなげたい」、「職場に持ち帰り、組織のあり方を考えながら、職員と共に質の向上を図っていきたい。」等、具体的に分かりやすい内容に現場で即活用したいとの感想が寄せられた。

「人財づくりは、一歩一歩」という田中氏の言葉に、参加者は大きな感銘を受けた様子だった。

好評!! ホテルランチ券 ソウェルクラブ 満足度アンケート

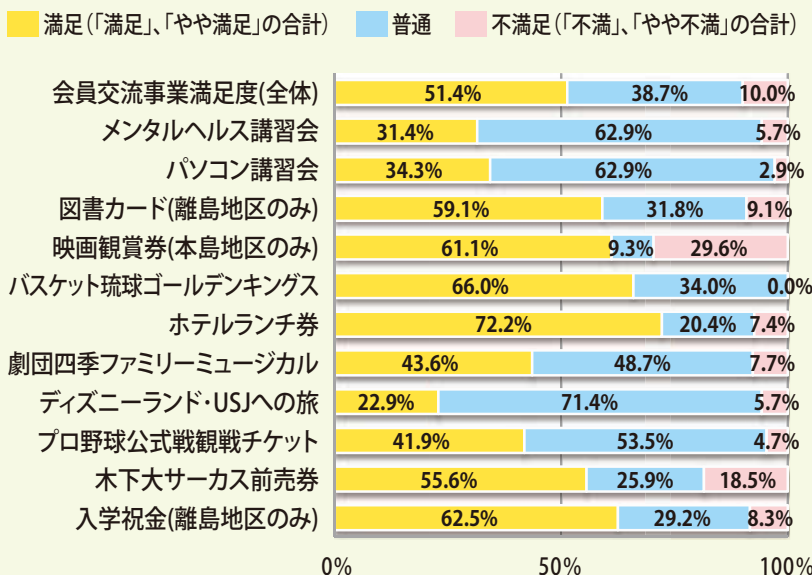
ソウェルクラブおきなわ事務局では、会員の皆様へ満足度の高い福利厚生サービスを提供するために、H24年度実施した会員交流事業等に対するアンケート調査を実施した。

調査期間 2月1日～18日

調査対象 ソウェルクラブ加入

法人等123カ所

会員交流事業等アンケート集計結果



回答数 60カ所(回答率50%)
全11事業のうち最も満足度の高かった事業は、ホテルランチ券で72%、次いでバスケット琉球ゴールデンキングスの66%であった。いずれにおいても希望枚数を各会員へ配分できたことが理由として挙げられる。一方、例年満足度の高い映画券や8年ぶりの木下大サーカス前売券は一定

の満足度を示したものの、希望通りの配分がかなわなかったことから、不満足の割合も増加した。
事務局では今回の調査結果を踏まえ、H25年度の福利厚生サービスの充実を目指す。

【お問い合わせ】
福祉人材研修センター
098(882)5703

見て!
触れて!
試せる!

2013福祉機器展

7月5日・6日開催決定!!

本土メーカー40社/1000種類の福祉機器が出展(予定)
各メーカー担当者より、福祉用具の取扱い方法やご質問に対して直接対応!
展示している福祉用具をその場でお試し可能!(素材や機能、フィット感などが確認できます。)
※ 介護関係の研修会も同時開催!

開催期日 平成25年7月5日(金)～6日(土)

開催会場 沖縄県総合福祉センター ゆいホール・ゆいプラザ



お問い合わせは
沖縄県介護実習普及センター
電話:098-882-1484
FAX:098-882-1486

平成25年度 社会福祉研修実施計画

福祉人材研修センターでは、沖縄県内の社会福祉従事者に対し、基礎的知識・技術の習得や資質・能力の向上を図る為に、各種研修を実施しております。平成25年度は次の17コース(27回)の研修を予定しております。

詳細につきましては下記に掲載しておりますのでご確認ください。

▶ 沖縄県社協ホームページ

【URL:<http://www.okishakyo.or.jp/>】→『福祉人材研修センター』→『研修会・イベント等のご案内』

新任・初任

- ◆福祉事務所等生活保護担当職員研修
：生活保護担当(経験1年未満)
- ◇社会福祉施設初任職員研修
：直接処遇担当職員(経験3年未満)
- ◆保育所初任保育士研修 全4地区
：公私立保育所、へき地保育所保育士

専門

- ◆子育て相談援助技術研修
：子育て支援センター職員
- ◇生活保護査察指導員研修
：生活保護査察指導担当職員
- ◆生活保護就労支援員研修
：生活保護就労支援担当職員

現任研修

- ◆福祉事務所等生活保護担当職員研修
：生活保護担当職員(経験1年以上)
- ◇児童相談所等相談機関職員研修
：児童相談所職員 他
- ◆社会福祉施設指導的職員研修
：社会福祉施設の主任 等
- ◇児童館職員研修
：児童厚生員 等
- ◆社会施設給食担当職員研修
：(社会福祉施設)調理員・栄養士
- ◇児童福祉施設給食担当職員研修
：(公・私立、認可外園)調理員・栄養士
- ◆認可外保育施設職員研修 全4地区
：認可外保育施設保育士

その他

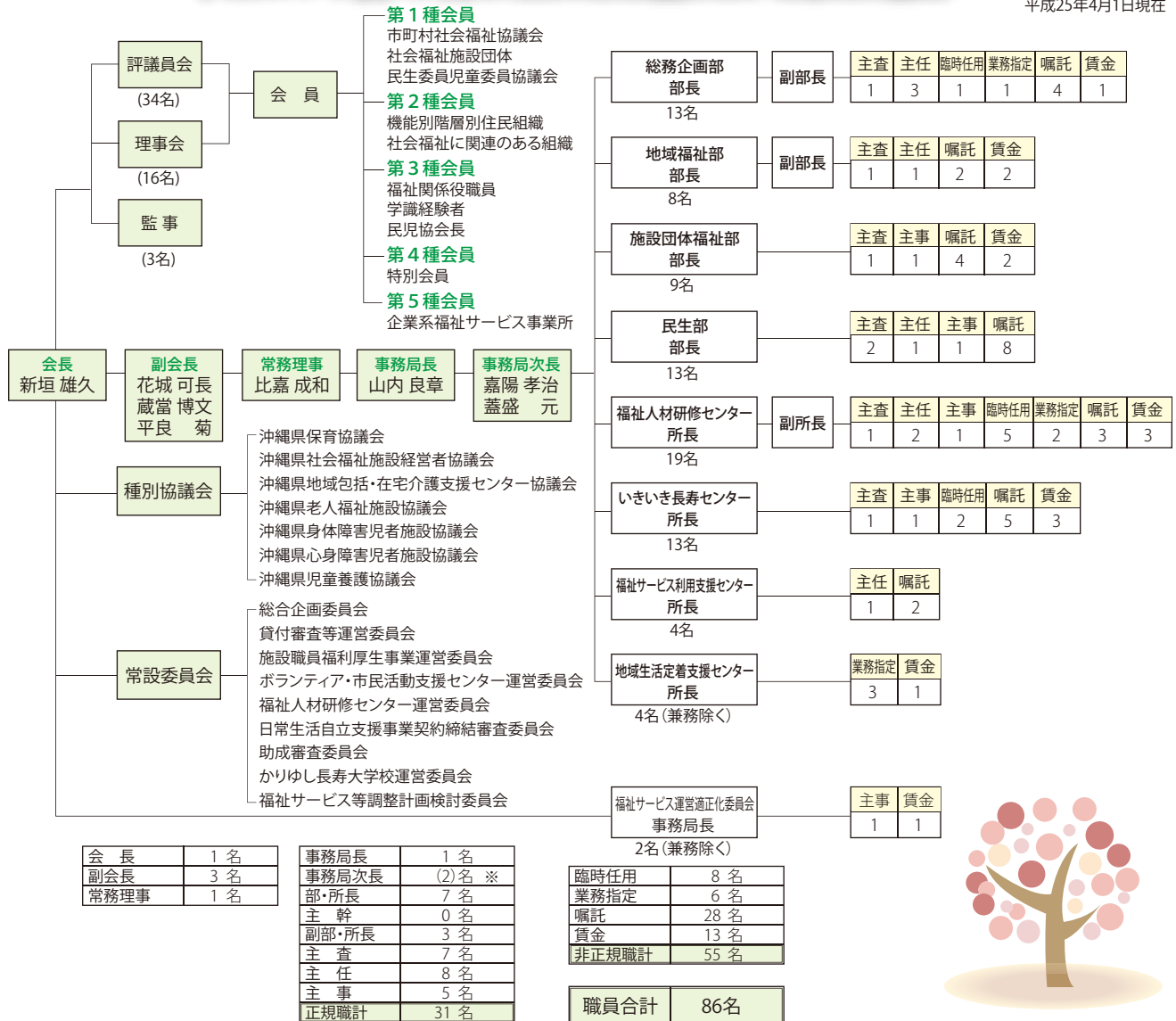
- ◆民生委員児童委員研修 全4地区
：民生委員児童委員
- ◇民生委員児童委員協議会会長研修
：単民児協会会長
- ◆主任児童委員研修
：主任児童委員
- ◇コミュニティソーシャルワーク研修
：コミュニティソーシャルワーク従事者

【お問い合わせ先】

沖縄県福祉人材研修センター 社会福祉研修担当
住所：那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター東棟
電話：098-882-5703

平成25年度 沖縄県社会福祉協議会 組織機構図

平成25年4月1日現在



● 沖縄銀行労働組合 様
● スポーツを愛する会 様
● 那覇情報システム専門 様
● 学校学園祭実行委員会 様
● スマイル鍼灸整骨院 様
● 公益社団法人那覇法人会 様
女性部会 様



● 那覇市垣花奉頌会 様



● 住友生命保険相互会社 沖縄支社 様

ご寄付いただき、誠にありがとうございます。本会への寄付については、税制上の優遇措置が受けられます。

寄付・寄贈者芳名
(3月4日～31日)

4月から広報担当となりましました。楽しい紙面づくりを目指します！
(伊良皆)

編集後記

長年、民生委員や母子推進員など地域で福祉活動を行ってきた妻の弘子さんとご夫婦で取材にに応じてくださり、地域みんなの話を教えていただいた時代の話。子どもを育てていた時代の話。子どもたちに社会性や生きる力を教えることの大切さについて考えさせられました。

作品名「指タッチ！」



撮影者：知念 昌徳さん、弘子さん

表紙の写真